

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	9,741,941	9,615,352	13,509,554
経常利益 (千円)	16,742	18,912	192,041
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	16,635	9,817	128,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,960	17,405	147,612
純資産額 (千円)	242,720	411,700	394,294
総資産額 (千円)	2,786,390	2,652,428	2,715,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.51	3.84	50.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.7	15.5	14.5

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.06	10.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第31期第3四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国をはじめとする海外経済の減速、円安による輸入原材料価格の引き上げなどの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しては、雇用情勢の改善により個人消費の持ち直しが一部見られるものの、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから消費者の生活防衛意識がさらに高まり、生鮮食品をはじめ食品全般に対する節約志向・低価格志向はいまだに根強く続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まる一方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品を開発し、その新商品を中心とした商品MDの導入やお客様にとって見やすい買いやすい魅力ある売場づくりなど、既存店舗の強化を最優先事項として取り組んでまいりました。また、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚2店舗）及び不採算店舗等の退店（鮮魚8店舗）をいたしました。経費面では仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は前年同四半期比1.3%減の96億15百万円、売上総利益は前年同四半期比1.2%減の39億44百万円、営業利益は21百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は18百万円（前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、86億69百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。セグメント利益は、既存店の強化や原価率の低減、出退店施策及び経費削減が奏功し、3億86百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、7億42百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、2億20百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、26億52百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ92百万円減少して17億51百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加して9億円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、22億40百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少して16億53百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ65百万円増加して5億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、4億11百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,300	25,523	-
単元未満株式	普通株式 1,556	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,523	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,289	838,188
売掛金	629,738	573,212
商品	139,052	179,039
貯蔵品	13,532	12,035
その他	166,338	149,633
貸倒引当金	586	522
流動資産合計	1,844,365	1,751,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,579	648,653
減価償却累計額	508,807	498,326
建物及び構築物(純額)	132,772	150,326
工具、器具及び備品	824,943	774,400
減価償却累計額	717,249	604,285
工具、器具及び備品(純額)	107,693	170,115
土地	389	389
リース資産	36,707	35,077
減価償却累計額	12,978	16,927
リース資産(純額)	23,729	18,150
有形固定資産合計	264,584	338,982
無形固定資産		
リース資産	6,564	3,447
その他	17,571	18,011
無形固定資産合計	24,135	21,459
投資その他の資産		
投資有価証券	104,350	109,394
敷金及び保証金	456,947	412,042
その他	20,796	18,963
投資その他の資産合計	582,093	540,400
固定資産合計	870,813	900,841
資産合計	2,715,179	2,652,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	863,663	526,607
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	117,140	138,288
リース債務	11,462	8,938
未払金	147,174	242,690
未払法人税等	30,895	25,219
賞与引当金	16,516	1,574
資産除去債務	3,499	-
その他	408,555	310,293
流動負債合計	1,798,907	1,653,611
固定負債		
長期借入金	302,828	381,664
リース債務	22,013	15,271
長期預り保証金	117,619	111,494
繰延税金負債	17,423	18,599
資産除去債務	59,184	57,724
負ののれん	2,909	2,363
固定負債合計	521,978	587,117
負債合計	2,320,885	2,240,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,600,313	1,590,495
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	364,277	374,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,017	37,605
その他の包括利益累計額合計	30,017	37,605
純資産合計	394,294	411,700
負債純資産合計	2,715,179	2,652,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	9,741,941	9,615,352
売上原価	5,751,053	5,671,010
売上総利益	3,990,887	3,944,341
販売費及び一般管理費	3,968,187	3,922,463
営業利益	22,700	21,878
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	1,370	1,569
受取手数料	3,327	5,281
負ののれん償却額	545	545
その他	1,382	3,613
営業外収益合計	6,636	11,024
営業外費用		
支払利息	11,711	12,580
その他	883	1,409
営業外費用合計	12,594	13,990
経常利益	16,742	18,912
特別利益		
固定資産売却益	905	1,216
固定資産受贈益	-	8,078
違約金収入	2,634	-
長期預り保証金精算益	-	5,900
保証金等返還益	-	6,300
投資有価証券売却益	-	10,700
特別利益合計	3,539	32,195
特別損失		
固定資産売却損	47	-
固定資産除却損	986	1,692
店舗閉鎖損失	1,025	426
減損損失	3,411	3,599
和解金	-	4,079
特別損失合計	5,471	9,798
税金等調整前四半期純利益	14,810	41,309
法人税、住民税及び事業税	31,719	31,572
法人税等調整額	273	80
法人税等合計	31,446	31,491
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	16,635	9,817
四半期純利益又は四半期純損失()	16,635	9,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,635	9,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,674	7,588
その他の包括利益合計	12,674	7,588
四半期包括利益	3,960	17,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,960	17,405
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	400,000
差引額	400,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成26年 3月 1日 至平成26年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成27年 3月 1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	65,487千円	76,536千円
負ののれん償却額	545	545

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成26年 3月 1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成27年 3月 1日 至平成27年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,804,228	754,168	183,544	9,741,941	-	9,741,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,907	16,907	16,907	-
計	8,804,228	754,168	200,451	9,758,848	16,907	9,741,941
セグメント利益	356,806	10,155	44,187	411,149	388,449	22,700

(注) 1. セグメント利益の調整額 388,449千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,981千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,411千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,669,723	742,156	203,472	9,615,352	-	9,615,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,963	16,963	16,963	-
計	8,669,723	742,156	220,436	9,632,316	16,963	9,615,352
セグメント利益	386,744	6,144	48,542	441,431	419,552	21,878

(注) 1. セグメント利益の調整額 419,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 418,288千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,599千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円51銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	16,635	9,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	16,635	9,817
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,795	2,553,795

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。